

○平成 26 年 12 月 21 日 14:00～

○会場：市民総合センター市民ホール

《質疑応答》

◎良いと感じるところもあるが、無理があるように思う。この計画は長年培われてきた地域間コミュニティを壊して新たにコミュニティづくりをしないといけない。この計画ではバスや電車の使用を謳っているが、通学距離が遠いということで、そういう不自然なことがでできます。

例えば暁小ですが、なぜ無くしたり、移転したり名前を変えたりさせないといけないのか理由がわからない。東小や南小を廃校するから無理やり暁小を移転させないといけないからでしょう。

PFI は民間の収益事業です。温水プールを造るとありますが、民間に任せるといかにしたらよく儲かるかということになってしまっていて、市民のため子どものため大丈夫なのかという保障がない。市民負担がどれくらいになるのか等明らかにしていない、PFI 事業の市民に対するガイダンスがなされていない。

学力向上と言っていますが、本当にそれを考えているならば、なぜ少人数学級を採用しないのですか。本当に子どもの学力を向上させようと思ったら、少人数学級が大事なのは世界でも日本でも証明されているのです。市は少人数指導をしていると言います。確かに私は少人数指導を全面否定する立場にはありませんが、少人数指導は全教科の向上にはつながらないでしょう。国語や算数には力を入れるが、社会や理科や図工、音楽の向上にはなりません。文部省は知育・徳育・体育を推奨している。これは少人数指導ではできません。なぜ少人数学級を推奨しないのか理由が述べられていません。こういう教育の内容についてもそうだし、通学についても不自然な無理やりなことがいっぱいあります。

⇒地域コミュニティの見直しについて、自治会組織を解体しようということはございません。今後も地域活動は同様の枠組みのなかでされることとなります。同時に校区ごとの活動もあります。今後は 2 小 1 中というフレームのなかでの活動にもつながります。

⇒通学については、校区再編により想定していない学校に通うこととなる生徒やその保護者の方に生じる「痛み」となります。その「痛み」の軽減として電車バスの利用を考えております。

⇒暁小の位置については、市の西部地域の中心に集約化をさせ、大きく 4 つに分けたエリアのそれぞれに小学校を置きたいというのが基本にあります。暁小の校名を引き継ぐのかといった具体的な方策は現在持ち合わせておりません。今後、学校適正配置審議会

のなかで意見を聞いていきたい。

⇒PFI手法は、設計や建設を今までばらばらに発注していたのを一括して発注することによって民間のノウハウが得られるということと、それらに用いた費用を一旦、民間にだしてもらって、市が長期にわたってそれを返還していくという手法です。市の財政の平準化、単年度に歳出が大きくなるのを防ぎます。例えば門真市の門真はすはな中学校がPFI手法を用いて整備した事例となります。従来方式とPFI方式で実施した場合の事業費を比較した場合に10%程度の削減ができたとの結果が出ています。市民の方の負担を軽減するためにあらゆる手法を考えた中の1つの手法としてPFI手法も検討しています。民間で整備することになりますので利潤追求型になるのではないかという意見については、発注の段階で市が一定の条件付けを行い、イニシアチブを取ったうえでPFIの発注に向けて取り組んでいきたいと考えております。

⇒このまま現在の施設を2050年まで維持管理していきまると、金額的には700億円程度かかってくるものと試算しております。耐用年数を過ぎる施設については、建て替えや改修等も必要となり、ランニングコストの約100億円を除く改修等コストのうち、3分の1については国からの交付金や補助金等借用するとして、改修等コストは400億程度かかるものと予想されます。財源につきましても、施設の再編整備を行うので、不要となってくる土地の売り払いであったり、整備計画では事業費の精査、施設の統合整備などを行い、なるべく費用の軽減に努めてまいりたいと考えております。平成27年・28年の2年間をかけまして今後の公共施設の総合管理計画を策定し、ワークショップ等でこの内容等も検討していきますので、平成28年度以降も費用の軽減に向けて計画を進めていきたいと考えております。

⇒少人数学級と少人数指導について、お答えします。現行では国及び大阪府の基準に則り小学校1・2年生は35人学級で編成しております。3年生以上については40人で1学級を編成しております。市独自で学級人数を減らすとなると教員が増えますので、その増加した分の教員の給与等は市が負担することになります。

少人数指導の学級数は先ほどお話したとおりですが、算数のこの単元については40人を20人ずつに分けたりし、二人の先生で指導したり、習熟度別に30人と10人にしたりし、到達するところは同じでもやり方によってクラスをかえるなどを工夫しております。主に算数、中学校においては、英語・数学・理科等において取り組みやすいと考えています。

少人数学級は人数が減るので担当する教員にとっては指導しやすいと思います。本市でも国や府に対して1学級あたりの定数を減らすよう要望しておりますが、果たして何人が少人数学級として適当であるのかは難しいところです。元々の絶対数が少なければ、

小人数学級にすると、1学級あたりの人数が少なすぎたり、男女比の割合に偏りがあれば生活集団としてはうまく機能するのかと疑問を持っております。

先ほど、全教科でという話を伺いましたが、体育や音楽については現行のように多人数でダイナミックな競技や演奏をする方が教育としても効果があり、生活集団としてもよいのではないかと考えます。そのため、全ての教科において小人数学級を行うのは検討が必要だと考えます。教科や単元によって小人数指導を活用して、子どもたちの力をしっかり伸ばしていくことを重点的に取り組んでいきたいと思っております。

◎暁小の保護者です。前日意見交換会でも意見をし、HPでも意見交換会で出された記録などを確認し本日来させていただきました。しかし、今日に至っても疑問などは解消されないままです。その中でも最も心配な3つについて質問させていただきます。まず、財源についてです。事業総額が400億から500億円とありましたが、今回の資料では学校施設の比較のみされており、学校施設と公共施設の再配置をセットプランとしてやるのであれば、学校施設の費用の比較のみ標記されているのは不十分です。早急に全体の比較を市民に示してほしいです。

現在平成20年8月に出されている国の方針では、学校施設の長寿命化が推進されています。そこには、施設の法定耐用年数に関わらず、改築ではなく、修繕等で老朽化防止や耐震対策などを行っていくとなっております。その方針に則って試算をされているのでしょうか。法定耐用年数が過ぎているから改築を計画されているのでしょうか。それは問題があるのではないのでしょうか。

また、事業費の金利負担について、PFI事業などであれば、金利上昇などのリスクも考えるべきだと思います。全国のPFI事業で成功が立証されているとおっしゃいましたが、実際には心配が多々あります。他市の例では、一部の施設についてPFIを実施しており、門真市の施設についても単体の学校での話であるが、今回の四條畷市については市内全域をPFIでということであるので事業総額も多額となるため、かなりリスクが大きいと考えています。

2点目は統廃合の混乱についてです。通学の安全、授業の進捗状況、いじめ・不登校の問題など許容できない問題が山積みだと思います。特に統廃合によるいじめが相当増えるのではないかと考えています。少くクラスのことが変わっただけでもいじめ問題は発生します。そういった心理的な問題に誰がどういった形で対応していくのかについて示されていません。学校教育課や教育環境整備室の方が実際にいじめ問題を現場で解決しようという心構えがあるのでしょうか。客観的に見すぎではないですか。

3点目は、防災拠点についてです。公共施設の集約化は防災拠点が減ることになるので心配です。その点についてどのように考えているのでしょうか。

⇒今回の費用比較については、P18に載せさせていただいている費用比較の中では、あくまでも建て替えや建て替えまでにかかる大規模改造費の費用を積み上げたものを比

較検討しています。現行の6小3中であっても、4小2中に再編した場合であっても同じ考え方で試算を行っています。たしかに、文部科学省でも長寿命化改修という、補修しながら躯体を残したうえで改修していく技術なども出てきています。一般的には長寿命化改修であれば、建て替え費用を約4割削減でき、延命措置が図れるという改修です。今回の教育環境整備にあたっては、費用削減や長寿命化についても検討しています。今後、金利、職人不足、資材高騰などを見据えたうえで、今年度をかけて事業費等を慎重に検討していきたいと思います。PFIを検討しているのは、今までの手法では市の財政を考えると数年に1回しか予算がまわってこないため、その間は学校が古いままとなってしまうのを防ぎ、円滑に教育環境整備を行うためです。先ほど門真市のPFIの例を紹介しましたが、他にも三重県の四日市市では、4校一括でのPFI事業の整備をしております。総事業費は60億ほどの壮大な計画で、従来の手法と比較して10%ほどの削減が可能との試算のもと事業を発注し、結果的には3割程度の費用削減が図れたとの結果もあります。

⇒中学校の転籍というものは、本当に慎重に取り組んでいくべきだと考えています。したがって、南中の廃校や新中学校区での編成は、統合準備に十分時間をかけるべきだと考え、1年遅らせ、3年間でしっかりと準備をしていきたいと考えています。学校現場と十分に協議を行い、子どもたちを受け入れる学校現場が子どもたちのケアをできるように準備をしていきたいと思います。いじめ問題については統廃合に関係なく、いじめはなくさなくてはならないと考えています。その中で、子どもたちの環境が変わるので、事前に十分に交流をしていき仲を深め、移動後も教員の加配などを行い、教育委員会としても教育センターを立ち上げ学校現場のサポートをしていきたいと考えています。臨床心理士や学生ボランティアなどに協力をいただき、チームで学校支援をして転籍という大きな環境の変化を子どもたちには乗り越えていただきたいと思います。

⇒防災に関しましては、おっしゃる通り、市内の中に防災拠点が入在している方がよりよいと思っております。中期計画の中でも防災拠点が少しでも減らないように取り組んでいきたいと考えています。財源については、平成28年度から予定しております中期計画のワークショップを通して、どういう施設が必要かなどを市民の方と同じ視点に立って進めていきたいと思います。

◎高度経済成長期につくられたものがそのまま大丈夫とは思いませんので、変化が必要であるということは理解しています。そのなかで痛みが伴い不利益を被る人が多くいると思います。教育部長は、今回の変化によって一番不利益・不都合を被る人は誰だと思いませんか。

⇒教育については、主人公は子どもたちだと思っております。現在でも子どもたちが不

利益を被っていることが小規模校でもあると考えています。今回の計画によっておこる不利益についてはしっかりとフォローしていかなくてはならないと思っております。

◎教育部長に子どもたちを大切にするという気持ちがあることはうれしく思います。第2回の議事録では、「9年間の育ちを大切にし、9年間同じ環境で子どもたちを育てるのが一番大事と考えます」という記述があり、もっともだと思いました。私は、中野本町に住んでいますが、その子どもたちは、現在の小学1年生から5年生までは9年間を一緒に過ごすことができず、切り捨てられることになると思うのですが、その点については我慢しろということでしょうか。

⇒中野本町については、小学6年生のみ転校が少数である一部地域については指定校変更も認めていきたいと考えています。

◎小学6年生だけに限られているので、小学1~5年生は我慢しろということですか。

⇒今回の校区再編によって啜小校区から岡部小校区へと再編させていただきますので、今までの友達関係等も1年生のころから築き上げていますのでしっかりと継続しながら校区の変更をH32年度に取らせていただきたいと思います。

我慢ということではなく、岡部小と現在の啜小の小小連携を通して、移行を進めていきたいと思えます。

◎家を買う時に小中学校への距離などから地域選択をする人も多くいます。全ての区長と話し合ったといいますが、本当に子どもたちのことを考えるのであれば、育成会と話をするほうがよいのではないですか。

⇒地区の育成会すべてとお話しする場を持ったわけではございません。市子連という子ども会育成連絡協議会という団体がございまして、そちらとは今回の計画の元となる考え方については対話をさせていただいております。合わせて区長とも話はさせていただいております。

◎抜けていることがあると思うのですが、今回の校区再編によって変化がある中野本町の育成会に対して協議という場をもたれていません。変化がない育成会と話をしてもあまり意味はなく、通常であれば変わるところの育成会と話をすべきではないですか。本当に子どもたちのことを考えているのであれば、そうすべきではないですか。今後、そういった意識もないですか。

⇒個別に話し合いをさせていただいたのではなく、それぞれの単位の育成会が所属され

ている連絡協議会とお話をさせていただいております。

まちづくり意見交換会でもお知らせさせていただいておりますが、出前講座というものををご用意させていただいております、PTA からお話をしてほしいとお申し出がありましたのでお申し出があればお受けしたいと考えております。

◎第1回の議事録で「統廃合という文言が使われてないのは悪意を感じます」と書いてありましたが、悪意があったとは思いませんが、誠意が感じられないと思います。

◎PFI のことについて、導入に対するガイダンスづくりをしてほしいとの要望をしたのですが、今回の資料にも PFI については少し書いているだけです。成功例は書かれています、失敗例もあると聞いています。一昨年の法改正以降の管理運営権の問題に対してはあまり触れられていないのでそこも含めて PFI 導入について討議したのか。プロポーザル方式のように丸投げしようとしているのか、それとも PFI 導入の際には新たなガイダンスで審議会などを立ち上げるのか明確にし、税収予測や返済予測などをしっかりしてほしい。

各学校を地域コミュニティの拠点にするという話がありました。学校の在り方というのは、日常的な関わりがあるものだと思います。子どもたちやお年寄りたちがいきいきとしたコミュニティづくりに参加していけるのかというのがこれからの教育の在り方の根幹にあると思います。税金だけ教職員だけでコミュニティづくりを行うというのは予算的にもだんだん厳しくなってくると思います。ボランティアとともに行っていく中で教育の豊かさを保証していき、子どもたちと同時に地域づくりに参加してもらおうというあり方を目指してほしい。地域コミュニティの根幹に据えるという意味でのソフト面をどのように考えているのかを教えてください。

⇒PFI の失敗事例は確かにあります。その失敗の原因としましては、準備不足や検討不足が考えられます。PFI の手法も一つの手法として検討している中で、現在、事業化検討パートナーとともに検討しており、公表は適切な時期に適切な情報を必ず市民の皆様にも提供していきたいと思っております。現在検討中でありますので HP には掲載されておりませんが、その点をご理解いただきたいと思っております。PFI 事業の選定にあたっては、他市でも行っているように審査会や委員会のような外部組織の立ち上げは必要であると考えており、客観的な視点から PFI で進めるべきかについて検討していきたいと思っております。

⇒各学校におきましては、子どもたちの見守り活動を地域の方・PTA の方・子ども会の方々に合同でやっていただいたり、中学校区ではすこやかネットというものがあり、地域の方・自治会と協力してそのような取り組みをしていただいております。地域コミュニティの考え方については、ご提案いただいたように、お年寄りと子どもたちの関わり

を大切にし、今後の子どもとお年寄りが関わることによって子どもにもお年寄りにもメリットが生まれることだと思います。最大限学校の中で作り出せるような新たな仕組みづくりをしていけたらと考えています。その中で、子どもたちに本市の郷土を愛してもらい、歴史をよく知っていただくためには、学校だけではなく地域の方々に協力をいただいて、そのようなことを学ぶ体験をしてもらいたいと思います。学校などにある図書館などを利用して、より身近に学校を感じられるような地域コミュニティを作りたいと思います。今後は、各学校に地域連携をするような部署を設け、取り組んでいけたらと思います。

◎私は東中野に住んでいます。6年前の話と3年前の話だけでも学校の統廃合の考え方が大きく変わっている。わずか3年の短い間に大きな変更があるのは迷走しており、保護者に対する説明があまりにも少なすぎる。一番の当事者である保護者・子どもたちに対してなぜ直接に話し合いの場を設けなかったのか。反対意見が出るのを恐れたのでしょうか。こちらから直接意見を申し上げる場も今回のようにありましたが、過去8回開催された意見交換会は、ほぼ平日であり、保護者が参加するのはほぼ不可能です。

また、まちづくり長期計画（教育施設を含む）となっており、小中学校の再編整備であるというのがとても分かりにくいと感じます。それに加えて、保護者に対する説明会がないということと市子連に対して出してもらった意見についてなんの回答もなかったです。出前講座もほとんどの方が知らない状況でした。周知徹底もできておらず、説明会を開催したのもって意見集約が終わったと思われるのは困るので、その辺はよく考えていただきたい。

電車・バスなどを利用する際の費用負担及び制服が異なることについてどのように対応されるのですか。

⇒策定過程については東中野地区にお住いの子どもたちにとっては色々の変更が生じてしまったと思っております。H24の統廃合の取り組みでは、5つの小学校で説明会を行い、大きな反対運動があり、署名運動や要望書など活動された方が数多くおられたということを承知しております。その際に掲げていた考え方を改めて見つめ直し H24・H25 と考えに考えを重ねました。各種団体の皆様とも幾度となく対話もさせていただきました。ご指摘のとおり、それぞれの保護者に個々にお話をさせていただいたということは確かにございませんでした。そのかわり、PTA 協議会の皆様方や市子連の会長・役員方ともお話しさせていただきました。今回の内容の公表を9月10月の意見交換会にてさせていただいております。まちづくり意見交換会の日を決定させていただいて地区回覧させていただいた時点で、すでに学校統廃合についてかどうかわからないというご指摘があったので、PTA 協議会会長に相談させていただき、各小中学校から個別に統廃合の内容を含んだものであるという旨を付け加えていただいて再度案内させ

ていただきました。結果から言いますと、意見交換会を計 8 回行い、のべ 230 人と非常に少ない結果となっております。その反省をふまえて、今回のタイトルにつきましては学校統廃合を含む学校の再編整備というのも副題として入れさせてもらっております。先ほども、なわて出前講座があるということをご案内させていただきましたが、今後も続けていきたいと思っておりますのでそういった場をご利用いただけたらと思います。

⇒電車・バスの通学費については、国の補助制度がありまして、現在国が指針を改定しているところです。その動向をふまえながら、活用できるものは活用し、できる限り保護者の方の負担を減らせるようにしていきたいと思っております。

制服については、例えば、移行期間を設けてその間は前の制服を着てもらってもかまわない期間を設けたり、卒業生の方にご協力をいただいて、制服を置いていっていただいたりなどして対応していきたいと思っております。